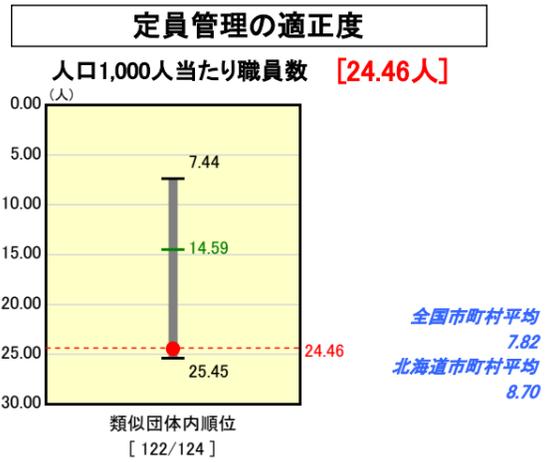
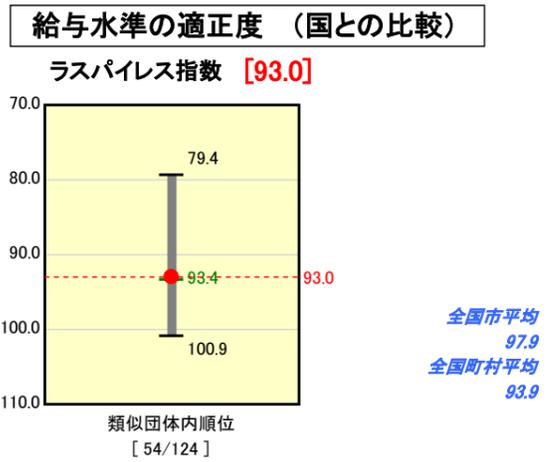
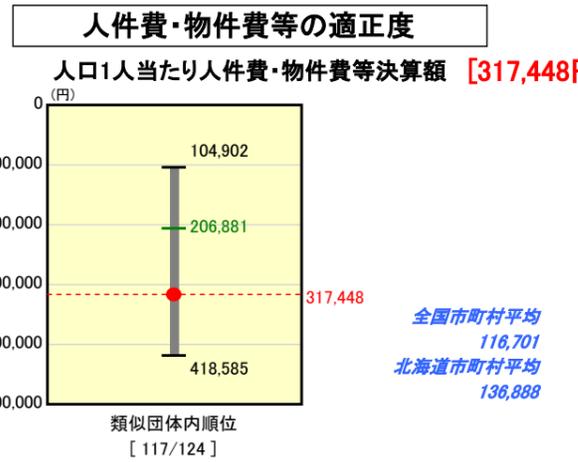
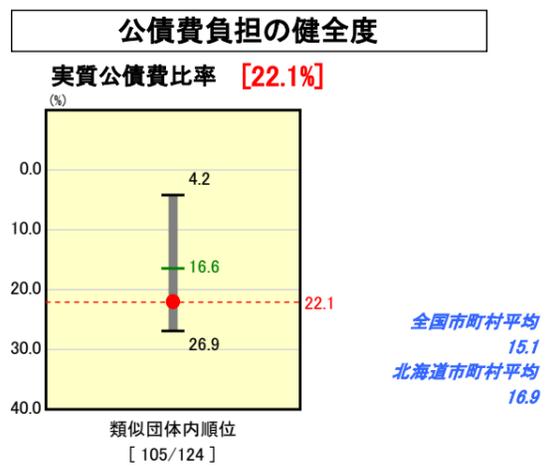
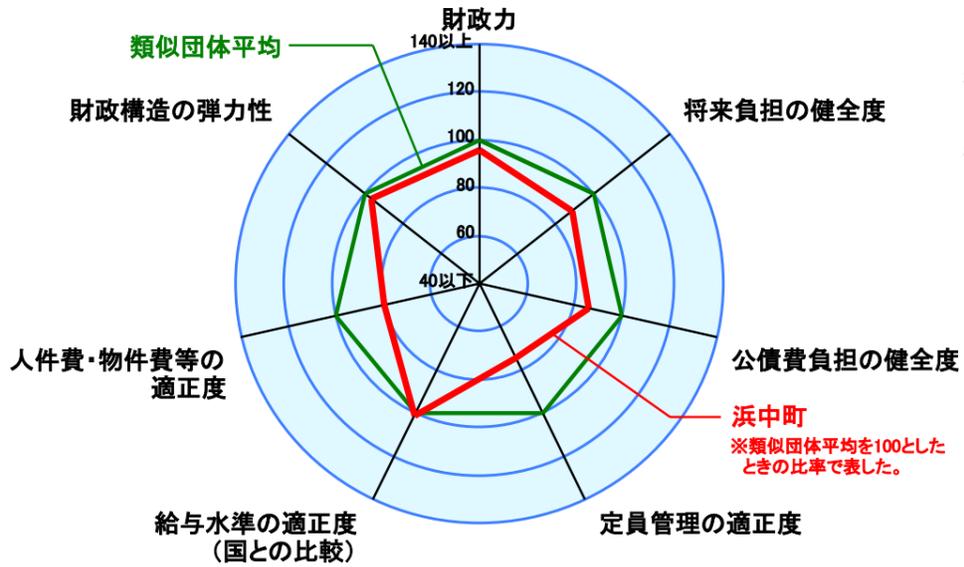
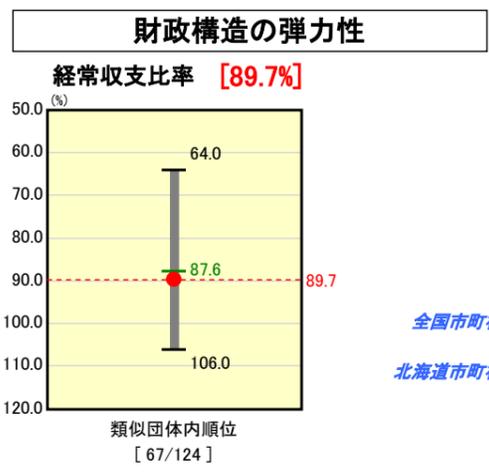
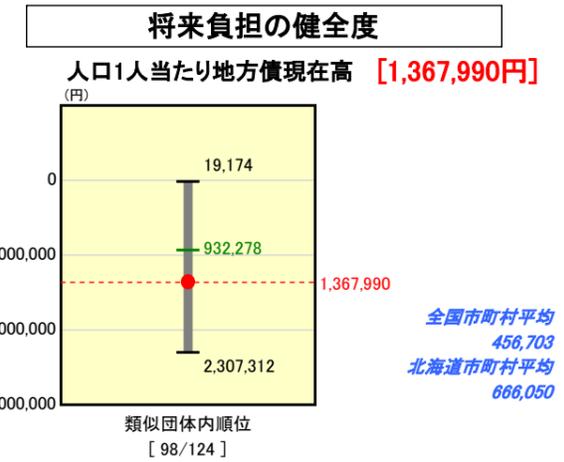
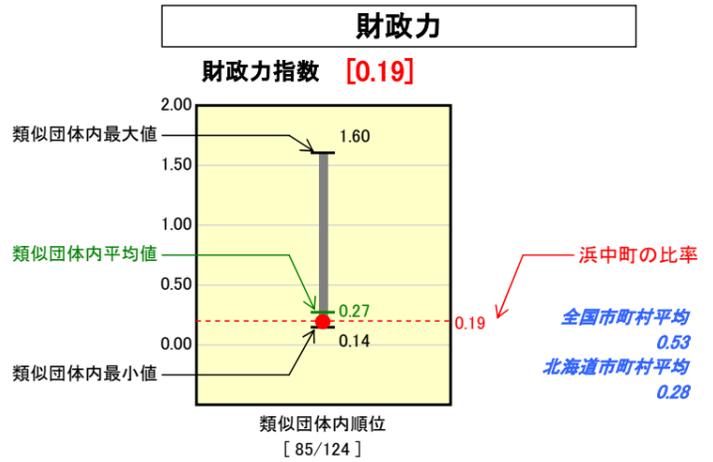


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 浜中町

人口	7,032人	(H19.3.31現在)
面積	423.43	km ²
歳入総額	6,435,600	千円
歳出総額	6,366,255	千円
実質収支	69,345	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
酪農業と水産業を主産業としており、長引く景気低迷により個人・法人関係の減収などから0.19と類似団体平均を下回っているため、第4次行政改革大綱(平成17年度～19年度)第3次定員適正化計画(平成16年度～18年度の3年間で7人減)を策定し行政改革に努める。

○経常収支比率
職員給与一律10%削減、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減を図っているものの、普通交付税の削減が大きいことから、類似団体平均より2.1%高くなっている。

○実質公債費比率
災害に強いまちづくりを目指し防災対策をはじめとし、社会基盤整備の取り組みによる地方債の発行と債務負担行為による支出、特に国営総合農地開発事業負担金が平成4年度から18年度まで毎年約3億5千万円と多額である一方、歳入においては近年の地方交付税の削減による標準財政規模の縮小によるため、類似団体平均を5.5%、且つ国の基準である18%を4.1%上回っていることから、公債費負担適正化計画(平成18年度～24年度)を策定し、実質公債費負担の適正な管理に努める。

○人口1人当たり地方債現在高
過去2度の津波災害により社会基盤整備が大幅におくれ、特に義務教育施設の非木造化を昭和57年度から平成14年度にかけて実施し、また、産業振興を推し進めたが、今後は公債費負担適正化計画に基づき地方債発行の抑制に努める。

○ラスパイレス指数
平成18年度は類似団体平均と同水準となっている。

○人口1,000人当たり職員数
行政面積が広く町立診療所(4箇所)、町立保育所(常設2箇所、へき地7箇所)や特に町立高校を有し、また、産業形態が酪農業と水産業のため担当の人員配置が多くなっているが、定員適正化計画により職員削減に努める。

○人口1人当たり人件費、物件費等決算額
行政面積が広く集落が点在しており、小・中学校15校、町立高校1校等、公共施設も多く、また、町道延長も387kmと長く、これらの維持管理経費が高んでいるところであるが、学校統合などを進め経費の削減を図っていく。